

共生社会の実現を目指した 障がい者スポーツ振興のための実態調査 — 持続可能なマッチング支援に向けた人的資源に着目して —

Fact-finding survey for the promotion of sports for people with disabilities aiming
at the realization of an inclusive society

今 城 遥

キーワード：共生社会、パラスポーツ指導員、障がい者スポーツ、スポーツ振興

1. 研究の背景と目的

障がい者スポーツは、パラリンピックの普及・振興にともない、人々に知られるようになってきた。第2期「スポーツ基本計画」では、「社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む」ことが政策目標として掲げられ、障がい者スポーツの振興についても具体的な目標が示された。その後、第3期「スポーツ基本計画」（スポーツ庁、2022）では、スポーツに参画し、スポーツの価値を体感できるような社会を実現するための前提として以下の内容を示した。それは、「性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等、それぞれが置かれた状況によって、スポーツに取り組むことを諦めたり、望まずに途中で離れたりすることがないように、全ての人がスポーツにアクセスできる社会の実現や機運の醸成を目指すことも重要である」というものである。

とりわけ、障がい者スポーツ振興が不十分な地域において、その振興を図るために最も重要な役割を担っているのが人的資源である。競技会や日常的なスポーツ活動を支援する人的資源としてのパラスポーツ指導者の養成については、日本パラスポーツ協会が養成事業をおこなっている。「2022年度公認パラスポーツ指導員実態調査」（以下、全国調査）において、7,979名の有資格者（初級・中級・上級）を対象としたアンケート調査を実施したところ、資格取得後にまったく活動しなかった指導員は51%

を占めており、その多くが抱える問題点は、「仕事や学業と重なることが多い」が過半数を占め、活動頻度が低いほど指導への不安が増加している傾向があった。また、パラスポーツ指導員の現在の活動への満足度においては、全体の63.9%の指導員が自身の活動に満足していないことが明らかになっている。

愛媛県においても、2017年の全国障がい者スポーツ大会開催に対して、地域を挙げて障がい者スポーツの普及に努めてきた結果、スポーツに親しむ障がい者の増加やパラスポーツ指導員資格取得に興味をもつ人が増加した。しかし、大会終了後は障がい者や指導員がスポーツ活動をおこなう機会が減少し、徐々に衰退しているように感じられる。また、愛媛県パラスポーツ指導者協議会が中心となり、パラスポーツ指導員養成講習会や県内の指導員の資質・指導力向上に向けた研修会を開催しており、イベント開催に関する案内を通知するなど、パラスポーツ指導員の活動の場を提供する活動もおこなっている。しかしながら、このような活動の場の多くは愛媛県中予エリア（主に松山市）であり、東予エリアや南予エリアにおいては、活動拠点となる場が少ないことが課題である。そのため、資格を取得しても、指導する環境に恵まれないパラスポーツ指導員にとっては、全国調査同様に自身の指導員としての現状に不満足である可能性が高い。現在、愛媛県では、パラスポーツ指導員の資格取得後の活動実態が明らかになっていないことや、指導を受けたい障がい者のニーズを明らかにした調査は行われていない。

そこで本研究では、愛媛県におけるパラスポーツ指導員の活動実態および障がい者のスポーツ実施の実態を明らかにした2つのアンケート調査結果をもとに、パラスポーツ指導員や障がい者が求めるそれぞれのニーズを把握し、パラスポーツ指導員の居住エリアや資格のレベルによる違いを明らかにすることとした。また、その結果から、パラスポーツ活動への支援の在り方を検討し、必要な支援が提供可能なパラスポーツ指導員と障がい者をマッチングする事業を提案することとした。

2. 研究方法

本研究では、愛媛県パラスポーツ指導者協議会が実施した県内在住の（初級・中級・上級）パラスポーツ指導員資格取得者を対象としたアンケート調査および愛媛県が実施した県内在住の障がい者とその家族を対象とした「県民のスポーツに関する意識調査」の結果をもとに、それぞれの実態を明らかにし、パラスポーツ指導員の活動エリアや資格のレベルによる違いを明らかにする。また、パラスポーツ指導員を対象としたアンケート調査の自由記述の内容を、日本語形態素解析ソフト KH Coder3を用いたテキストマイニング分析（樋口、2014）を行い、パラスポーツ指導員の居住エリアや取得している資格の種類による頻出単語の違いを見るために、パラスポーツ指導員の居住エリアおよび資格種類を外部変数とした対応分析を行い、3つの居住エリア（東予地域・中予地域・南予地域）間、また資格（初級・中級・上級）間で特徴的な語句を比較することとした。対応分析はテキストマイニング

の分析法の一つで、外部変数に特徴的な語句を探し、比較することができる。グラフ上の原点を中心として、原点に近いほど各居住エリアや各資格種類に共通して使用されている語句であることを表し、原点から離れているほどそれぞれに特徴的な語句であることを表す。

質問紙調査①：「パラスポーツ指導員の活動に関する調査」（愛媛県パラスポーツ協会、2022）

調査対象者：活動拠点を愛媛県に登録しているパラスポーツ指導員（回答数 97 件）

調査内容：スポーツ実施に関わる状況（実施の可否、実施種目、指導者の有無、活動頻度、活動時間、活動の目的、活動における満足度、活動における要望など）、運動習慣について、資格の向上に対する意識、パラスポーツ指導員の支援に関わる要望、他

質問紙調査②：「県民のスポーツに関する意識調査」（愛媛県、2022）

調査対象者：愛媛県在住の障がい者およびその家族（回答数 342 件）

質問項目：スポーツ・レクリエーションの実施状況、実施頻度、同伴者、始めたきっかけ、目的、やってよかったこと、取り組み状況と満足度、実施の障壁、指導者に求めること、実施しない理由、他

3. 結果および考察

(1) 「パラスポーツ指導員の活動に関する調査」

愛媛県内のパラスポーツ指導員を対象とした活動に関する実態調査では、97名の回答を得られ、年齢別の内訳は「20代」が14.4%、「30代」が17.5%、「40代」が27.8%、「50代」が26.8%、「60歳以上」が13.4%であった（図1）。また、資格別の内訳は、「初級」が39.2%、「中級」が60.8%、「上級」が2.1%で、居住エリアとの内訳は図2が示す通りである。

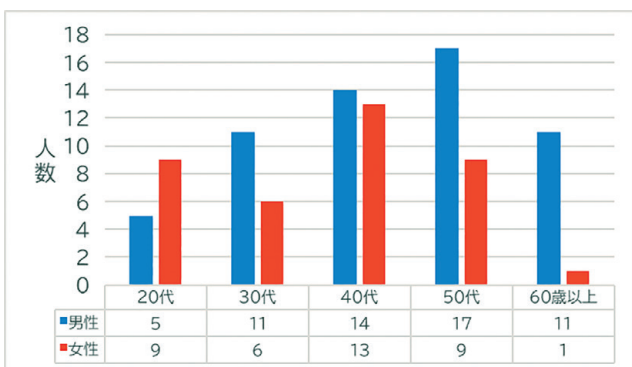


図1 指導員の年齢別内訳

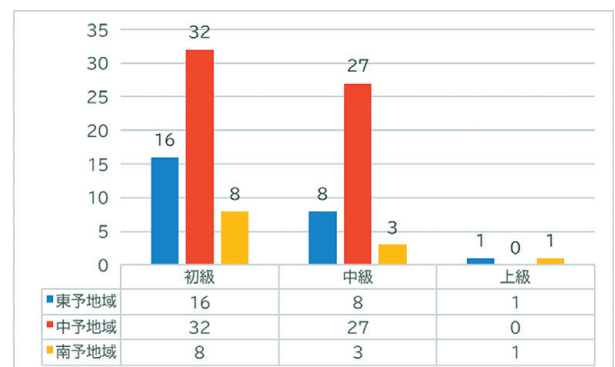


図2 指導員の居住エリア×資格種類

「取得している資格は役に立つあるいは立っていると思いますか」という質問に対し、「強く思う」「少し思う」が58.8%、「あまり思わない」「全く思わない」が23.7%であった。それぞれの回答に対し、自由記述を分析した結果、役に立っていると回答した人では、「役立つ」「自覚」という単語が見られ、

それ以外の回答では、「わからない」「必要とされない」という単語が見られた。また、「現在パラスポーツに何らかの形で関わっていますか」という質問に対し、「関わっている」57.7%、「関わっていない」39.2%という回答があった。関わっている頻度は、「月に1～3日程度」が30.0%で最も多く、次いで「3ヵ月に1～2日程度」が24.3%となっており、「週に1～2日程度」と回答した人は17.1%に留まっていることが明らかになった。パラスポーツに関わっていない理由として「時間がない」が48.1%、「機会がない」が22.2%、「知識不足で自信がない」が14.8%であった。一方で、機会があれば障がい者スポーツに関わりたいですか、という質問に対しては、「強く思う」「少し思う」が91.7%の回答があった。パラスポーツ指導員の資格の有用性に関する項目において、得られた自由記述の回答をテキストマイニング分析したところ、図3の共起ネットワークが示された。

その結果、11個のグループが出現し、最も頻度の高い語は「スポーツ」「障る」であった。また、まとめ毎に見てみると、「仕事」「知識」「学ぶ」「繋がる」「大会」「参加」などに関連付けられたグループに分けられていることが明らかになった。図4は同項目を資格別に対応分析を行った結果を示したものである。原点に近い語が複数見られ、すべての資格に共通して「知識」「関わる」「参加」「活動」「できる」という語から、資格の種類に関わらず、活動に参加することや障がい者に関わるといった内容の記述が多かったことが明らか

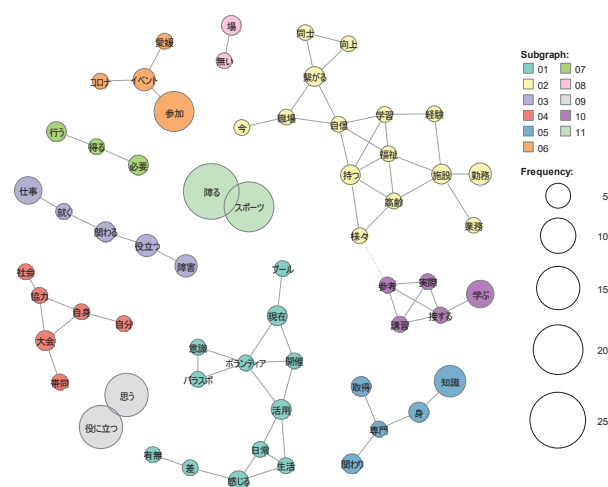


図3 資格の有用性に関する共起ネットワーク図

になった。一方、各資格特有の語を見てみると、初級では「活用」「持つ」「競技」といった資格に関わる語が見られるが、中級では「イベント」「携わる」「勤務」というように、初級と比較して障がいのある人との関わりやイベントへの関わりが深いことから、活動の主体に近い語が見受けられた。さらに上級では、「情報」「繋がる」といった語が特徴的で、他の資格と比較して地域のパラスポーツをけん引するために必要な情報に関する記述や、指導員同士の繋がりに関連する記述がみられた。

図5は、同項目を指導員の居住エリア別に対応分析を行った結果を示している。東予地域では「協力」「自信」、中予地域では「関わる」「役立つ」といった語が頻出しているのに対し、南予地域では「高齢」と高齢化が進んでいる状況が現れた結果となり、各地域の特性を表した語が特徴的に表れていることが明らかになった。また、イベントや大会の開催にあっては、中予地域で開催されるものが多く、特に全国規模の大会は中予地域が中心となっていることもあり、活動の拠点が中予地域である指導員とそうでない地域に居住している指導員との間で活動の頻度に差が表れており、このような結果になったと推察される。

ツをおこなわなかった」と回答した人が20%を超えているという結果が明らかになった。また、スポーツを誰と行ったか、という質問に対して、「一人」と回答した人が40%を超えており、「家族」が27%、「施設職員や仲間」が23%と続き、「指導員」と回答した人は6.5%にとどまった。これらの結果は、全国調査同様に、運動に対する意識が低いことを示しており、運動の必要性を感じていない障がい者が多く存在していることを意味する

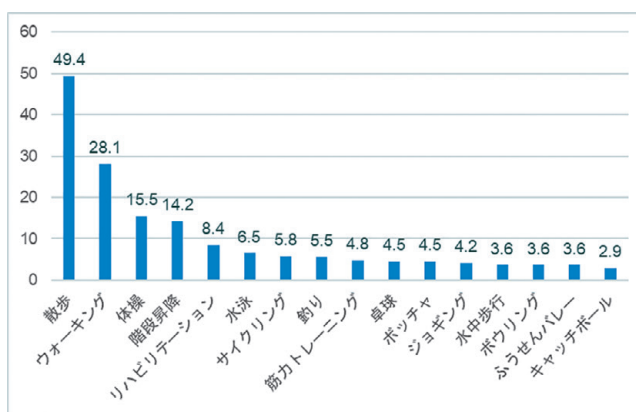


図7 過去1年間におこなったスポーツ・レクリエーション（上位16項目のみ表示）

ると考えられる。また、スポーツに親しみたいと感じても、一緒に活動できる人や指導員などに巡り合う機会が少なく、活動自体の頻度も下がっていることに影響していると考えられる。

さらに、スポーツの実施において障壁（バリア）となっているものは何ですか、という質問に対し、「体力がない」が22.3%、「どんなスポーツをできるのか情報を得られない」が16.4%と続き、「スポーツがどこでできるのか情報が得られない」が14.7%であった。他にも、「指導者・介助者がいない」が合わせて12.7%という結果となった。最後に、スポーツ活動をおこなう上でスポーツ指導者や障がい者スポーツ指導員に求めることは何ですか、という質問に対し、「障がいの理解」が68.4%、「安全な環境づくり」が35.2%、「人間関係」が34.4%と続いた。

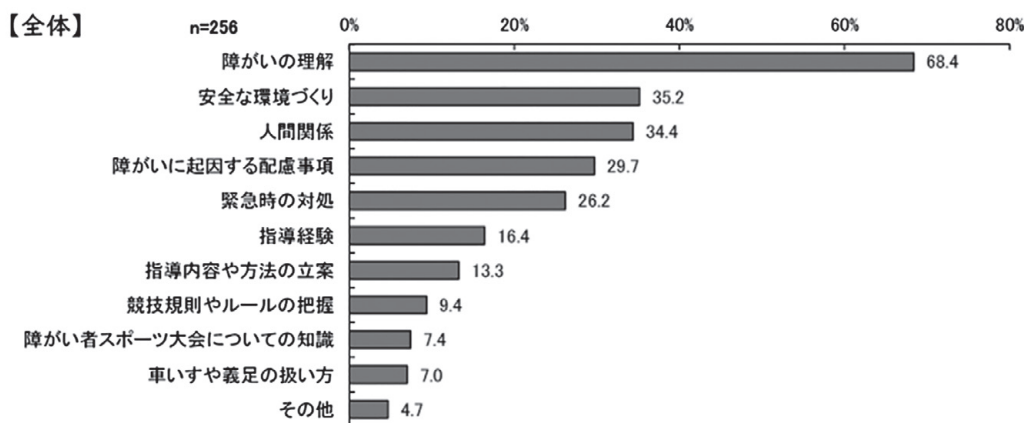


図8 スポーツ活動をおこなう上でスポーツ指導者やパラスポーツ指導員に求めること（一部抜粋）

4. まとめおよび今後の展望

結果より、パラスポーツ指導員の活動については、回答の6割近くが自身のパラスポーツ指導員としての活動に満足していない状況があることが明らかになり、自由記述の回答からは資格種類や地域ごとに特徴的な語が出現していることから、それぞれの資格取得者のニーズや地域の課題が明らかに

なった。また、愛媛県内在住の障がい者が最も親しみやすい運動は、散歩（ぶらぶら歩き）やウォーキングであることがわかり、場所を選ばずに実施可能な種目が好まれる傾向があることが明らかになった。一方で、運動やスポーツを実施するための情報が届いていない状況があることから、個人が自身のできる範囲でしか運動ができないということにも繋がっていると考えられる。

以上の結果より、運動をしたいと考えているが情報が届いていない障がい者を減らす取り組みや、運動やスポーツに対する意識の低い障がい者の人々がスポーツに触れることのできる活動やイベントを増やす取り組みなどをおこなう必要がある。また、資格取得後、資格を生かして活動したいと考えているが、活動の場に恵まれないパラスポーツ指導員と当事者をマッチングさせるための取り組みを行う必要があることが示唆された。一方で、今回は、愛媛県が実施する調査と内容が重複していたこともあり、多くの回答率を得ることができたが、回答データを上手く活用することができなかったという課題が残った。

今後は、筆者が所属する愛媛県パラスポーツ指導者協議会指導部と資格認定校である本学が連携し、パラスポーツ教室やガイドランナー体験会などのイベントを開催し、居住地域が近い障がい者とパラスポーツ指導員がコミュニケーションをとることができるような工夫をしていきたい。今後も支援の円滑化と効率化を模索し、新たな支援モデルを構築することを目指して活動を継続していきたい。

謝辞

本研究をおこなうにあたり、資料の提供をしてくださった愛媛県パラスポーツ協議会指導部会の方々に、この場を借りて感謝申し上げます。

引用・参考文献

- 1) スポーツ庁 HP（2017）：第2期「スポーツ基本計画」2023.5.1 閲覧
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413.htm
- 2) スポーツ庁 HP（2022）：第3期「スポーツ基本計画」2023.9.3 閲覧
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm
- 3) 公益財団法人日本パラスポーツ協会（2023）：令和4年度国庫補助事業 公認障がい者スポーツ指導員実態調査報告書
- 4) 樋口耕一（2020）『社会調査のための計量テキスト分析第2版 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版
- 5) 愛媛県（2022）：県民のスポーツに関する意識調査 アンケート調査報告書
<https://www.pref.ehime.jp/h14100/sportsshingikai/documents/01kenminisikityousa.pdf>